


小美玉市(おみたまし)

 市章 〒 319-0192 〈住所〉小美玉市堅倉835番地 〈TEL〉0299-48-1111 〈FAX〉0299-48-1199 〈HP〉http://www.city.omitama.lg.jp/ 〈e-mail〉info@city.omitama.lg.jp	地域指定 特定防衛施設	一部事務組合加入事業 し尿 運動場 退職手当 消防賞しゆ つ金 交通共済 消防災害補償 非 常勤公務災害 市町村会館管理 滞 納処分等 水道 下水道使用料徴収 ごみ 老人福祉センター 火葬場	公営企業 法適用(上水 病院) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集 落排水 特定地域生活 排水)
	類型 II-1 地方公共 団体コード 082368 面積 145.03 km ²		

<行政組織>

①長等(平成26年5月1日現在)

長	しまだ じょういち 島田 穰一 (69歳)	任期	平成30年4月29日
副市長	鶴町 和夫	就任回数	3期目

②議会(平成26年5月1日現在)

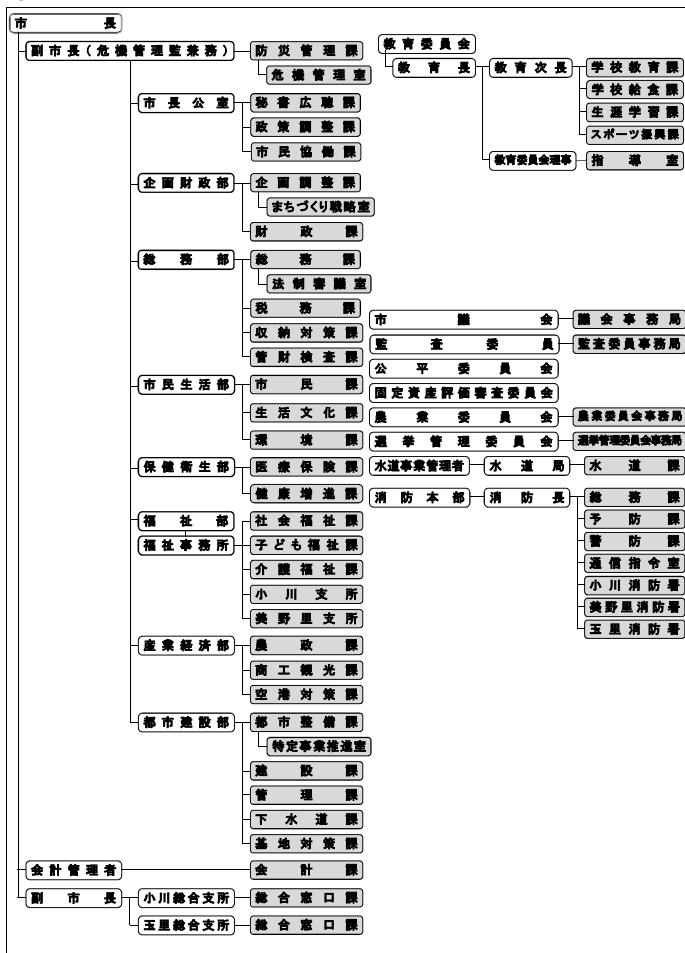
議長	村田 春男	副議長	戸田 見成
任期	平成27年11月30日	条例定数	22人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属19人	現議員数	22人

③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	511	普通会計関係	454	うち一般行政関係	268	公営事業 会計関係	57
一般行政職の 平均給料月額	3,290 百円	ラスパイ レス指数	105.8	参考値※	97.7		
全職員数の 推移	平成22年4月1日 532	平成23年4月1日 513	平成24年4月1日 506				

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成26年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成18年3月27日 合併
小川町 美野里町 玉里村

②地勢・風土等

東京都心から北東へ約80km、茨城県のほぼ中央部に位置し、北へ20kmの距離に県都水戸市、南西へ20kmの距離に筑波研究学園都市がある。地表は概ね関東ローム層に覆われ、起伏も少なくほぼ平坦な地形となっており、南部は霞ヶ浦に接している。市の西部をJR常磐線、国道6号、常磐自動車道が貫き、南部には国道355号が通り、東部には航空自衛隊百里基地がある。平成22年3月には、基地の共用化による茨城空港が開港し、国内外との新たな交流が生まれ、幅広い分野での地域振興が期待されている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	26,981	26,912	26,299	25,891
	女	26,425	26,353	25,980	25,560
	合計	53,406	53,265	52,279	51,451
世帯数	15,997	16,564	17,207	17,803	

④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	21,528	女	21,148	計	42,676	高齢人口割合 24.0%

<産業・経済>

①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	2,110 億円	就業者1人当り	7,777 千円
住民所得	1,427 億円	人口1人当り	2,741 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)	就業人口(平成22年国調)
第1次	9,872 4.7%	3,317 12.4%
第2次	78,008 37.0%	7,732 29.0%
第3次	121,703 57.7%	14,757 55.4%
総額・総数	210,983	26,660

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数 2,861	うち専業農家戸数 394	農業就業人口 3,215
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数 133	従業者数 6,816	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31) 167,937
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数 446	従業者数 4,063	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31) 96,499

④特産物

ミラ, レンコン, イチゴ, ヨーグルト, ブルーベリー

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	23,112,608	23,040,636	△ 0.3
歳出	21,480,788	21,668,423	0.9
形式収支	1,631,820	1,372,213	-
実質収支	1,391,683	1,128,428	-
単年度収支	744,855	△ 263,255	-
実質単年度収支	1,368,549	664,141	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	23,041	-	△ 72	△ 0.3
地方税	6,322	27.5	53	0.8
地方交付税	5,122	22.2	△ 598	△ 10.5
国庫支出金	3,782	16.4	△ 320	△ 7.8
地方債	2,748	11.9	571	26.2
うち臨財債費	1,054	4.6	-	-
その他	5,067	22.0	-	-
うち繰入金	209	0.9	-	-
歳出	21,668	-	187	0.9
義務的経費	9,156	42.3	△ 74	△ 0.8
人件費	3,970	18.3	△ 108	△ 2.6
扶助費	3,597	16.6	2	0.1
公債費	1,589	7.4	32	2.1
投資的経費	3,756	17.3	-	-
普通建設事業費	3,617	16.7	87	2.5
うち補助	2,210	10.2	360	19.5
うち単独	1,392	6.4	△ 279	△ 16.7
その他の経費	8,756	40.4	-	-
うち繰出金	2,285	10.5	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (12.96)
連結実質赤字比率	-	% (17.96)
実質公債費比率	8.1	% (25.0) [9.8]
将来負担比率	104.4	% (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.637	[0.693]
経常収支比率	80.1	% [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	12,997	百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	17,978	百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	13	百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	5,354	百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	12,637	百万円 [18,495]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	2,459,528 (35.3)	2,195,659 (34.7)	89.3 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	737,064 (10.6)	724,002 (11.5)	98.2 [98.0]
固定資産税 (構成比)	3,265,437 (46.9)	2,921,209 (46.2)	89.5 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	6,967,459	6,322,423	90.7 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度
※2は平成23年度

小学校 ※1	12 校	プール	3 か所
中学校 ※1	4 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	8 園	老人福祉施設 ※2	22 か所
保育所 ※1	11 か所	病院・一般診療所	23 か所
図書館	2 か所	道路改良率	35.3 %
公営住宅	250 戸	道路舗装率	53.1 %
公民館等	4 か所	上水道等普及率	96.2 %
体育館	3 か所	汚水処理普及率	65.2 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
合併市町村幹線 道路緊急整備事 業	H18 ～ H27	5路線 8.0km	5,600
下水道事業	H9 ～ H35	公共下水道整備事業 面積2,007ha 処理人口44,480人 農業集落排水事業 面積730ha 処理人口9,810人	38,650
防災行政無線整 備事業	H22 ～ H29	親局・子局・再送信子局の整備及び 全世帯への個別受信機の導入	1,998
(仮称)宮田防災 公園施設整備事 業	H26	広域災害活動拠点として、防災機能を 持つ公園の整備 総面積 約30,000㎡	279
防災力強化事業	H26	指定避難所に太陽光発電と蓄電機が 一体となったLED照明灯の設置	71

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・茨城空港の利用促進
- ・地域交流拠点の整備
- ・震災からの復旧復興
- ・下水道の整備促進
- ・行財政改革の推進及び財政の健全化
- ・小中学校の適正規模適正配置
- ・公共交通ネットワークシステムの構築

<特色ある行政>

- ・市民協働推進プログラム
- ・放課後子どもプラン
- ・芸術文化振興(まるごと文化ホール計画)
- ・鹿島鉄道跡地バス専用道化事業